

【法人の概要】

代表者名	会長 高野 剛	所管部(局)課	スポーツ振興局 スポーツ振興課		
所在地	甲府市小瀬町840番地	電話番号	055-243-3111		
ホームページURL	https://www.sports.pref.yamanashi.jp/taikyo/	E-mailアドレス	yamanashi.taikyo@sports.pref.yamanashi.jp		
資本金(基本財産)	230,550 千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		200,050 千円	86.8 %
	2	甲府商工会議所		1,300 千円	0.6 %
	3	富士急行(株)		1,000 千円	0.4 %
	4	富士観光開発(株)		1,000 千円	0.4 %
	5	旧体育協会基本財産		700 千円	0.3 %
	6	石沢羊一		150 千円	0.1 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
		出資その他	団体(者)		千円
	その他			26,350 千円	11.4 %
				230,550 千円	
設立経緯概況等	本協会は、県内におけるスポーツを振興し、県民の体力の向上を図るとともにスポーツ精神を養うことを目的に山梨県体育協会として、昭和4年3月29日に設立された。平成17年4月1日には(財)山梨県県民スポーツ事業団を統合し、両法人の有する人的資源やノウハウを基に、スポーツ振興施策を総合的かつ一体的に推進する公益法人として、各種事業を展開している。上部団体である公益財団法人日本体育協会が公益財団法人日本スポーツ協会に名称変更されたことや、本協会が創立90周年を迎えこれまで以上に県民に親しみを持ってもらえる団体となるよう平成31年4月1日をもって「公益財団法人山梨県スポーツ協会」に名称変更した。				

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業1 公益目的事業 スポーツ振興事業	県体育祭り、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、総合型地域スポーツクラブの育成・推進、スポーツ教室の開催等	113,211	69,120	80,784
事業2 公益目的事業 施設管理事業	都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託	881,330	814,474	765,735
事業3 収益事業 サービス事業	レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供	15,306	11,267	11,473

【組織】

各年度体制	年度	令和 2 年度					令和 3 年度					令和 4 年度								
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	其 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	其 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	其 他	
理事(常勤)	1				1		1				1			1					1	
理事(非常勤)	29				2		29				2			31					2	
監事(常勤)	0						0							0						
監事(非常勤)	2						2							2						2
評議員	44						45							45						45
計	76	0	0	2	1	73	77	0	0	2	1	74	79	0	0	2	1	76		
職員	管理職	9	8	1			9	9					7	7						
	一般職員	27	27				26	25	1				28	27	1					
	臨時職員	18				18	18					18	19							19
	非常勤職員	8				8	8					8	11							11
計	62	35	1	0	0	26	61	34	1	0	0	26	65	34	1	0	0	30		
令和4年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和5年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収					
	男性		4	11	8	4		27	役員勤					※	(千円)					※
	女性			2	2	3		7	職員勤											
	合計	0	4	13	10	7	0	34						42	(千円)					5,585

※個人の年齢、年収が容易に推定できてしまうため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2,310	1,128	1,128	0
	受取会費・受取寄付金	16,143	16,478	15,439	△ 1,039
	受託事業収益	702,110	697,654	639,340	△ 58,314
	自主事業収益	228,703	139,704	159,459	19,755
	受取補助金等	162,519	143,506	151,849	8,343
	その他の収益	10,000	7,972	14,637	6,665
	経常収入 計	1,121,785	1,006,442	981,852	△ 24,590
	事業費	1,109,818	981,192	941,423	△ 39,769
	うち人件費	353,457	328,722	307,709	△ 21,013
	管理費	21,027	21,340	23,812	2,472
	うち人件費	16,322	17,814	19,924	2,110
	経常支出 計	1,130,845	1,002,532	965,235	△ 37,297
	当期経常増減額	△ 9,093	3,884	16,581	12,697
	経常外収入	6,277	2,495	0	△ 2,495
	経常外支出	6,498	620	217	△ 403
当期経常外増減額	△ 221	1,875	△ 217	△ 2,092	
当期一般正味財産増減額	△ 9,314	4,484	14,465	9,981	
当期指定正味財産増減額	17,820	△ 7,483	△ 7,586	△ 103	
正味財産期末残高	975,917	972,918	979,797	6,879	

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
財務状況	流動資産	417,667	473,557	477,370	3,813
	固定資産	963,120	900,558	866,327	△ 34,231
	資産 計	1,380,787	1,374,115	1,343,697	△ 30,418
	流動負債	256,853	282,075	265,040	△ 17,035
	うち短期借入金				0
	固定負債	148,017	119,122	98,860	△ 20,262
	うち長期借入金				0
	負債 計	404,870	401,197	363,900	△ 37,297
	正味財産	975,917	972,918	979,797	6,879
	うち基本財産への充当額	227,099	224,425	220,721	△ 3,704
うち特定資産への充当額	365,621	361,999	358,071	△ 3,928	

(単位:千円)

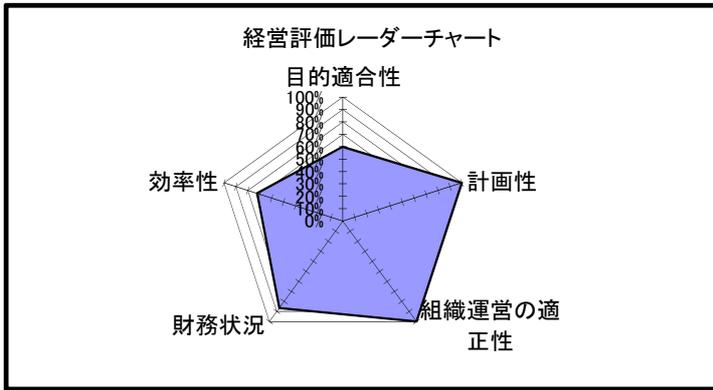
項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	86,662	83,649	84,965	1,316
	人件費以外の補助金	11,267	1,963	1,244	△ 719
	運営費補助金	97,929	85,612	86,209	597
	事業費補助金	67,832	50,887	56,404	5,517
	補助金 計	165,761	136,499	142,613	6,114
	人件費委託金	207,847	203,282	185,109	△ 18,173
	人件費以外の委託金	478,826	483,721	446,648	△ 37,073
	委託金 計	686,673	687,003	631,757	△ 55,246
	県支出金 計	852,434	823,502	774,370	△ 49,132
	県の財政的関与の割合(%)	76.0	81.8	78.9	△ 2.9
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和3年度)】

項目	内容・目的・金額		
負担金			
補助金 (運営費)	山梨県スポーツ協会運営費補助金(人件費、事務局運営費)	76,925,263	86,208,693
	境川自転車競技場運営費補助金(人件費、管理費)	9,283,430	
補助金 (事業費)	スポーツ振興事業費補助金		56,403,964
委託金	指定管理者委託料(都市公園、スポーツ施設)	630,757,552	631,757,318
	広域スポーツセンター委託事業費	999,766	
県債務負担 実際残高			

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	13	72.2%
合 計		21	92	77	83.7%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	本協会の設立目的を達成するため、県の行政施策に協力するとともに、スポーツ施設を含む4施設の指定管理事業や競技力向上事業等とおして、県内スポーツの推進に関する各種事業を展開している。令和2年度に引き続き新型コロナウイルスによる影響を受け、全ての目標を達成することはできなかったが、ホームページやSNSを活用した広報活動の展開等により、スポーツ教室の参加人数や有料公園施設使用料収入は増加しており、利用者満足度は目標達成率を上回っている(102%)
計画性	計画的な事業遂行を目的として10年後の理想と今後5年間における具体的な目標を定め、「スポーツ推進計画」を策定し、各種事業に積極的に取り組んでいる。また、経営計画に基づき、長期的ビジョンを持って事業運営に取り組んでおり、具体的には毎月開催している経営会議及び幹部会議において計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策の検討、実施に取り組むとともに、各課や管理施設の事業の進捗状況等についての情報共有や意思統一を図り計画に実行性を持って取り組んでいる。
組織運営の適正性	安定した組織運営の維持のため、中長期的な視点で人員配置をおこなっている。また、職員一人ひとりが経営への参画意識をもち、指定管理施設利用者へのサービス意識の向上に努めるため、計画的な人材育成、能力開発を図っている。
財務状況	指定管理施設である八ヶ岳スケートセンターの営業が行われなかったことにより、受託事業収益及び事業費(人件費含む)が減少した一方で、小瀬スポーツ公園の施設利用の増加に伴う自主事業収益が増額したことにより、正味財産増減額の評価指標が改善した。運営資金が著しく減少していることはないため財務状況は安定しているが、昨今の経済状況から、債券等の利率の減少、寄附金等の協力者の減少により自主財源が乏しくなっているため、寄附金については、本協会の活動にご理解ご協力をいただけるよう努めるとともに、自主事業収益等をより増加させることにより、財務状況の安定を図る必要がある。
効率性	令和2年度と比べ、人件費比率は改善したが、これらは八ヶ岳スケートセンターの営業が行われなかったことによる人件費及び事業費の減(経常費用の減)によるものが大きな要因となっているため、引き続き、必要最小限の人員構成やシステム導入による業務効率化での時間外労働等の抑制等により経費削減を図っていく。施設等利用者数の増加については、職員の広報活動の展開等によるものと評価している。
総合的評価	令和2年度と比較すると新型コロナウイルスの影響による利用者数や利用料収入の減少を抑えることができ、法人の設立目的を達成するための計画である「スポーツ推進計画」に添った事業を展開した。また、経営計画に基づいた継続的な人件費の抑制、施設利用者ニーズに応じたサービスの提供等の実施、及びそれら取り組みの実施結果を分析することで利用者満足度の目標達成率は100%を超えており(102%)、組織、経営の健全化に努めている。



対応策	経営計画(令和元年度から令和4年度まで)に基づき、財務運営の安定及び健全化を図るとともに、新たに策定したスポーツ推進計画(令和2年度から令和6年度)に沿った事業を展開する。更に、県が令和3年3月に策定した山梨県スポーツ成長産業化戦略に基づく施設管理や事業運営についても検討を進め、積極的に推進していく。また、令和5年度からの新たな指定管理施設の受託事業においては、サービス意識の更なる向上を図っていく。組織の安定的な運営を図るため、計画的な職員採用を行い、職位・職種別の研修会等への積極的な参加により、人材の育成、職員倫理及び資質向上等に引き続き取り組んでいく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	新型コロナウイルスの影響により、スポーツ教室等の参加人数及び有料公園施設使用料収入は目標の6割となったが、SNS等による積極的な広報活動により昨年度より増加し、回復傾向にある。利用者満足度に係る目標達成率は3期連続100%を超えており、目標値を上回る結果となった。設立目標である本県のスポーツ振興と、県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うための各種事業を実施しており、公益目的を果たしている。
計画性	計画的な事業遂行のためスポーツ協会としてのスポーツ計画を策定し、各種事業を積極的に取り組んでいる。また、事業運営は、経営計画に基づき、長期ビジョンを持って取り組んでいる。今後も経営計画等に基づき、計画達成状況の分析等を行い、着実な経営をしていく必要がある。
組織運営の適正性	安定した組織運営の維持のため、中長期的な視点で人員を配置しているとともに、職員一人ひとりが施設利用者へのサービス意識の向上に努めるよう、計画的な人材育成、能力開発を図っている。引き続き、適正な運営体制の強化に努めていく必要がある。
財務状況	指定管理施設である小瀬スポーツ公園の施設利用の増加に伴う自主事業収益が増加したことにより、正味財産増減額の評価指標が改善した。運営資金が著しく減少していることはないため、経営状況は安定している。今後も安定した経営を行うため、自主財源の確保に積極的に努めていく必要がある。
効率性	人件費率及び職員一人当たり施設等利用人数の評価指標は改善しており、人件費に係る効率性が改善された。管理比率の評価指標は低いため、引き続き、経費削減や事業の効率化について推進していく必要がある。
総合的評価	新型コロナウイルスの影響による利用者数や利用料収入の減少を抑えることができ、経営状況については健全である。今後も引き続き、スポーツ推進計画に沿った事業を展開するとともに、効率的な運営に努め、経営計画等に沿った着実な経営に努めていく必要がある。また、運営等で得た収入で備品の購入や利用者の利便性向上を図るなど利用者還元を実施するとともに、指定管理施設の特色を生かし、スポーツ成長産業化に資する取組を行うなど、積極的に公益目的を果たすような運営をしていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 83.7 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、スポーツ教室(スポーツ振興事業)参加人数等の実績が3期連続で目標を下回ったことにより、目的適合性の評価が減少した。 ・一方で、指定管理施設(施設管理等事業)である八ヶ岳スケートセンターの営業停止に伴う受託事業収益の減少等があったものの、施設利用者数の増加に伴う自主事業収益の増加等によって、一般正味財産増減額が過去3期通算でプラスになる等、財務状況及び効率性に係る評価が増加し、総合評価は前年度のBからAに改善した。 ・流動比率及び自己資本比率についても、前年度から比率が上昇しており、引き続き高い値を維持している。 ・スポーツ教室等の参加人数の増加を図るため、施設利用者の要望等を踏まえた事業に積極的に取り組むとともに、令和5年度以降も、移譲された八ヶ岳スケートセンター以外の指定管理施設の受託が予定されていることから、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、提携する民間企業のノウハウを積極的に取り入れることで効率的・安定的な組織運営を一層図る必要がある。	



【総合評価に対する今後の対応方針】

・有料公園施設利用料収入については、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和2年度に大きく減少したものの、令和3年度以降は順調に回復している。令和5年度からの4年間も指定管理施設を受託する予定となっており、引き続き県民が身近にスポーツに親しむことができる環境を整備していくとともに、施設利用者の要望等を踏まえた魅力的なスポーツ教室を開催していくことにより参加人数の増加を目指していく。 ・また、県が策定した山梨県スポーツ成長産業化戦略に基づく事業運営等についても検討を進め積極的に推進することにより、収益の増加を図っていく。 ・本協会の目的である山梨県におけるスポーツの振興、県民のスポーツに参加する機会の拡大を図っていくのため、加盟団体や様々な民間企業等との連携に向けた取り組みをより一層進めていく。
--